

湯浅一郎（ピースデポ）

(1) はじめに

- 1). ピースデポ：市民による、市民のための平和のシンクタンクを「軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして」。「核兵器モニター」、「エアブック」。一次情報の発信源となり、政策に影響力を行使していけるような組織を。
- 2). 地球社会は、「軍事力が平和を担保する」が主流。
貧困、環境問題（生物多様性、地球温暖化も含めて）など切実で共通の課題が山積。
生存基盤の継続性のために資源を有効に使い、活かしていくべきとき。軍事、戦争にエネルギーと財源を浪費する余裕はない。「軍事力によらなくても平和は作れる」という対抗構想を！

- ・米国の軍事展開、東アジアを中心とした米軍再編の動きを中心に在日米軍基地の役割など

(2) 米4年毎の国防見直し(Quadrennial Defense Review) 2010年2月1日

- ・国際的な安全保障環境；複雑で不確実な時代の「多様な脅威」に国際協調で対処。
様々な脅威に米国一国では対応できない。単独行動主義から国際協調へ。
- ・二つの大規模地域紛争に対処する「二正面戦略」から「多様な脅威」への対応に転換
- ・アフガニスタンとイラクでの「今日の戦争」に勝つ。紛争抑止などが優先目標
- ・中国軍近代化（特に海軍力）の意図に多くの懸念と疑問。
- ・同盟強化は米安全保障政策の中核
- ・在日米軍再編のロードマップ（行程表）実施を継続し、長期間にわたる日本駐留とグアムの再編を確実にする。
・米軍再編は、オバマになっても、国益最優先から連続性の歯車が動き続ける。

Cf; 06年、QDR「テロとの戦い」への処方箋に沿う形で、軍の変革・再編、同盟関係の再構築などが進められる。同盟国には一層の役割分担を求める。

(3). 米軍の世界再編と在日米軍再編 一米軍との一体化と同盟国の役割強化

- 1) 米軍の世界再編＝グローバル化に対応した軍転換
経済のグローバル化のもと「世界規模の米国の国益を守るために、世界のあらゆる地域での脅威」に対応するため「軍事力の世界展開」Global Forceを維持。
→脅威に対抗するための「軍転換」(Force Transformation)
- 5原則 ①不確実性と闘うための柔軟性、機動性、
②特定地域に焦点を当てた地球規模の部隊運用→「世界の日米同盟」、
③迅速展開能力の発展
④兵力や武器、艦船。脅威に対抗する「能力」。
⑤同盟国の役割強化（日本は特に）→自衛隊の任務拡大、海外任務の本務化、憲法改悪。
※財政危機で同盟国への負担増が押しつけられる公算大。
- 2) 海外基地ネットワークの再編＝「蓮の葉」戦略（資料1.世界地図）
従来の米軍海外基地の配置（冷戦対応）
「世界中のどの場所にも緊急展開する能力を保証するという柔軟性と移動性を重視」
カエルが大小の「蓮の葉」を、ぴよんぴよん跳びながら池の中を移動していくイメージ
海外に「基地のネットワーク」を作る。

3つの次元

- ①「常駐部隊、インフラのある「ハブ基地（主要作戦基地）を海外に持つ。日本、韓国
韓国・韓米合意 04.10.6 「戦略的柔軟性」→在韓米軍も世界大で動く。
- ・12500人（現在の1/3を縮小）縮小するのは？
 - ・ピョンテック移転（日本の名護沖に相当）と基地強化。米軍センターの建設（キャンプ・ハンフリーは3倍に拡張）
- ②「ローテーションの作戦部隊を配置する「前進作戦地」 東欧、
③一時使用のための「安保協力地点」を持つ フィリピン、シンガポール

3) 在日米軍の再編 世界化する日米同盟

1. 日米の合意

- ・「2+2」合意 05.2.19 「共通の戦略目標」確認。「日米両国に影響を与える事態に対処するための能力を維持する」。→自衛隊は海外に行ける。集団的自衛権の行使を。
- ・「日米同盟：未来のための変革と再編」（05年10月29日）
- ・「米軍再編ロードマップ」（06.5.1）

2. 在日米軍基地

世界的に見て、過度な集中（世界戦略の重要な一）。

日本が変わると米軍再編全体に波及。第一級の問題

- ・世界の米軍基地 716か所 アジアの位置？ 日韓に集中。枢軸国に集中～冷戦対応型
- ・在日米軍基地

海軍基地 横須賀 空母機動部隊、第7艦隊の司令部

「横須賀配備の艦船の変遷」。 イージス艦の増大 MD協力

空母：海上を自由に移動できる航空基地。1隻で中規模国の軍事空港を上回る。

米海軍は11隻の空母＝地球上の全ての海に11個の海上軍事空港を配置できる。

空爆をする戦闘機が搭載され、高性能弾薬も貯蔵。この入れ物に5600人が乗船。

「動く原発」「東京に原発」。電気出力40-60万kw原発に相当。

佐世保 揚陸部隊-海兵隊とのリンク

掃海艦 2隻→4隻へ（2009）

海兵隊航空基地 7つのうち2つ海外

普天間

岩国

空軍基地 嘉手納

三沢

横田

海兵隊 沖縄に集中

陸軍 座間

秋月（広島県）

3. 在日米軍の再編・

- ・司令部機能の一体化（首都圏、国道16号線～東京環状道路）
- ・沖縄 普天間基地の全面返還と移設（キャンプ・シュワブ-日米政府案）含む
- ・横須賀 2008年9月、原子力空母の母港化（世界で唯一つ）。戦闘艦の海外配備は日本だけ。
- ・岩国 空母艦載機部隊の厚木からの移駐。

4. 米軍と自衛隊の一体化と海外派兵の恒常化

3軍の統合 例；情報保全隊の統合（08年4月）

海外派兵・派遣恒久化法。その部分的先取りとしての海賊対処法、

「防衛計画の大綱」見直し。専守防衛見直し、集団的自衛権行使、海外派兵・派遣恒久化法制定、武器輸出三原則見直し等。

(4) 北東アジアの軍事情勢 —安全保障ジレンマの構造化—

1). 軍事費の多い国が集中 中国(世界2位)、日本(7位)、韓国(11位)など(08年)

2). 60年前の朝鮮戦争は終わっていない。冷戦構造が残る唯一の場。

- ・韓国哨戒艦「チョナン」沈没事件をめぐって
(米韓合同演習「フォール・イーグル」の最中)

- ・軍民共同調査団報告の疑問・うそ
- ・海上限界線、海上境界線—過去に何度も武力衝突。

・2010.11.23 ヨンピョンド砲撃

背景；韓国軍「護国演習」7万人。22—30日。米軍も一部、参加。

28日から、黄海での韓米合同訓練。

空母機動部隊—+4隻(巡洋艦「カウペンス」、駆逐艦「シャイロ」、「ステダム」「フィッツジェラルド」。全部、横須賀から。

3). 中国の軍事力の膨張と不透明性

- ・世界第2位の軍事費—急激な軍事費増
- ・核兵器が増えているのは、中国だけ
- ・海軍力の強化
 - ・沿岸から沖合へ=東シナ海、台湾海峡の「アクセス禁止/立ち入り拒否」戦略
 - ・原潜の行動の活発化、
 - ・空母の建造計画

4). 対中国を意識した米軍、自衛隊の動き

米軍

- ・佐世保米掃海艦の増強配備。09年に4隻体制に(96年から2隻)。
 - ・掃海艦の先島諸島への相次ぐ寄港
 - 07年6月24日～26日 与那国島；ガーディアン、パトリオット
 - 09年4月3日—5日、 石垣島；ガーディアン、パトリオット、
 - 10年9月21日～24日 宮古島；ディフェンダー
- ・ホワイトビーチへの米原潜の寄港急増(図)
- ・大規模軍事行動としての米韓合同演習の継続
 - 7月25—28日、米韓合同演習(日本海)
 - 8月16—26日、指揮所演習「乙支フリーダムガーディアン」
 - 9月27日—10月1日、黄海、対潜水艦訓練

自衛隊

- ・先島への自衛隊配備計画
- ・日米共同演習の中身の変容 離島防衛・奪還

5). 尖閣列島問題など。少し前の「石油リグ設置」など。

- a) 領土、国境を巡る争いごと。
 - ・「日本固有の領土か？」疑問。
 - ・基本は、どこの国の単独の所有物ではないという思想が重要。
- b) 米軍の行動への対処としての側面
 - ・日米共同対処；安保条約5条問題—島しょ奪還行動 日米共同演習？
 - ・自衛隊の配備

(5) 対話と協調による「共通の安全保障」への道

1). 「安全保障ジレンマ」が保持される北東アジア

自らの安全保障が、他者の安全を侵害する。

相互の不信が核軍拡競争の悪循環を生み出す構造。そのくり返しの先の未来は？

- ・このシナリオの先には、終わりのない軍事的対立構造の継続しか見えていない。

2). 「共通の安全保障」

a) 今、必要なこと

= 「安全保障ジレンマ」の悪循環から抜け出す包括的な方向性を打ち出すこと。
そのために、核兵器を含め軍縮に向かうことが相互に安全を向上しあう正の循環をもたらし、多国間の対話と協調による、共通の安全保障の枠組みの形成が求められる。

・『共通の安全保障』(Common Security) という概念

パルメ委員会(軍縮と安全保障問題に関する独立委員会)(1982)が提唱

- ・ すべての国は安全への正当な権利を有する。
- ・ 軍事力は、国家間の紛争を解決する正当な道具ではない。
- ・ 国の政策を表明する時には自制が肝要。
- ・ 安全保障は軍事的優位によっては達成されない
- ・ 共通の安全保障のためには、軍備削減及び質的制限が必要である。

・ 欧州における共通の安全保障の追究

- ・ ベルリンの壁崩壊とEU(冷戦終結への道)
- ・ 1995年 欧州安全保障協力機構(OSCE)という地域的安全保障機構

b) 北東アジアでもできるはず

89年末、ベルリンの壁が崩壊、それから2年の間にソ連が崩壊。米ソ冷戦構造の終結。
その時点で、安保、自衛隊は、存在そのものが問われるべきであった。

ところが当時、日本政府は問題をすり替えた。90年8月、フセインのクウェート侵攻に米国が始めた湾岸戦争を利用。米国への貢献を「国際貢献」とし、なし崩し的に海外派遣へ。

3). 憲法九条を柱に据えた外交政策へ

「軍事同盟」から「平和友好条約」への包括的な交渉を構想せよ

軍事的な意味での日米関係のあり方を一つ一つ問い直していく作業を日本政府に始めさせる。

・ 共通の安全保障をめざす包括的な方向性：

多国間の対話による協調的な安全保障の枠組みをめざし、その手順や手段を模索すべき。

①共通の安全保障への糸口としての検証制度を持った北東アジア非核兵器地帯の形成。

非核兵器地帯とは？：一定の地理的範囲内において核兵器が排除された状態を作り出すことを目的とした国際法の制度。

要件：第1—地帯内国家が、核兵器の開発・製造・配備を禁止する。

：第2—周辺の核兵器保有国が、地帯内国家に核兵器による攻撃や威嚇をしない誓約(=消極的安全保証)。

非核地帯の市民には<核の傘>ならぬ<非核の傘>が保障される。

多国間協議を通じて一つの条約がつけられていく過程で相互信頼が醸成され、不戦の条約へと進んでいく契機にもなりうる。

参考：南半球のほとんどが非核兵器地帯(図1参照)

② 米軍基地の見直し、「極東条項」からの検証。

③ 自衛隊のあり方を変更し、非軍事的な形で組織的な変更を目指す。「専守防衛」の拡大。

④ 集団的自衛権の行使に踏み込むことになるミサイル防衛を推進しない。

⑤ ASEAN地域フォーラムの活用(経済面も含めて)

(6) おわりに

- ・ 変革の原動力は、市民の視点と力。
- ・ 武力で平和は作れないことを訴え続ける。